

【資 料】

看護系大学・短期大学における国際看護関連科目担当教員の 教育活動の実際と課題

吉 野 純 子*¹, 平 岡 敬 子*²

【要 旨】

近年、社会における国際化のニーズや動きはますます高まっており、看護分野においても、国際的視野をもち国際化に対応しうる能力の育成が求められている。本研究は、看護系大学・短期大学における国際看護関連科目の担当教員の活動背景および教育上の課題を明らかにすることを目的として実態調査を行った。その結果、以下のことが明らかになった。1) 国際看護関連科目の担当教員には「看護師・保健師・助産師の有資格者」、「大学院修了者」、「途上国でのJICA・JOCV活動経験者」、「他領域・科目との兼任」が多い。2) 教育内容は、途上国での協力活動を想定した項目が中心であった。今後は日本国内や先進国の取組みにも視野を広げた教育内容が望まれる。3) 国際看護関連科目の担当教員の多くが、教員自身の経験や学術的側面からの力量に関して課題を抱えていた。今後の国際看護・保健教育における人材育成のためにも、組織側の教育研究体制の整備と共に、専門家としての海外看護活動の体験を学問的基盤に結びつけていく試みが望まれる。

【キーワード】 国際看護, 国際保健, 看護教育, 看護教員

はじめに

近年、社会における「国際化」へのニーズや動きはますます高まっており、我々も日本の枠組みを超えて「国際社会の一員」としての意識や活動が求められる機会が増えてきている。看護分野でも、保健師助産師看護師学校指定規則の一部改正による1997年の新カリキュラムにおいて、国際化に対応しうる能力の育成が明記され、「国際的な広い視野に基づいて諸外国との協力を考える機会をつくる」というねらいのもとに、国際的視野で活躍できる人材育成をめざす国際看護に関する科目をカリキュラムに取り入れる看護系大学・短期大学が増えている(日本私立看護系大学協会, 2001)。看護系大学では、4割以上が国際看護・保健に関する講義科目を設置し(森, 竹内, 1998)、また看護専門学校(3年課程)では24.5%(矢嶋, 1999)、私立看護系大学・短大が31%(日本私立看護系大学協会, 2001)であることが報告されている。また、そのカリキュラム・講義科目内容は看護教育機関によってさまざまである現状が、根本(1997)の短期大学での取り組み紹介や日本私立看護系大学協会(2001)による事例紹介を通してうかがい知ることができる。

一方、1990年以降の国際看護関連の文献を医学

中央雑誌CD-ROMより抽出し、その種別や著者、内容を分析した結果、開発途上国(以下、途上国)への看護・保健協力を中心とした特定の著者による文献が多かった。個人業績が文献数に大きく影響している傾向から、国際看護関連分野における学術的な取組みがまだ少ないことが示唆されている(平岡, 吉野, 2002)。看護・保健分野における「国際化」に向けた教育内容や文献内容を概観すると、途上国を主対象としたものが多く、教育機関の考え方や担当教員のバックグラウンドによる影響があると推察されるが、教育者に焦点をあてた研究は見当たらない。今後、世界情勢に伴う人々の動き、国際化の流れの促進と共に、看護教育において国際的視野および技術を養うことはさらに求められてくると思われる。そのためにも、国際看護学を担っている教育者の背景や教育上の問題・課題を把握することは、今後の国際看護学教育を充実・発展させていくうえで意義があると考えられる。そこで本研究は、実態調査を通して、現在の国際看護・保健関連科目(以下、国際看護関連科目)担当教員の国際看護に関連する活動背景と現教育活動の実際・課題を明らかにし、これからの日本の国際看護学教育および教員のあり方について考察することを目的とする。

* 1 日本赤十字広島看護大学 yoshino@jrchn.ac.jp

* 2 呉大学社会情報学部 hiraoka@ondo.kure-u.ac.jp

本研究の概念枠組み

国際的視野を持つ人材育成にあたり、国際看護関連科目の担当教員による講義は影響が大きい。講義展開には各教員の経験・経歴が反映されていると考え、調査の概念枠組みを図1のように設定した。

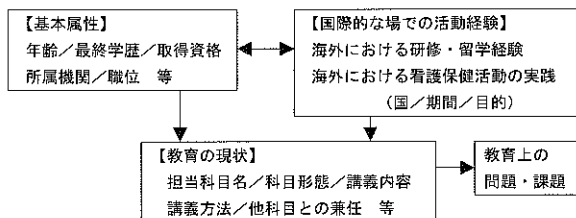


図1 本研究の概念枠組み

用語の定義

1. 国際看護：自分と異なる国でその国の社会、政治、経済、教育、文化、保健医療システム、疾病構造など看護に影響するあらゆるものを考慮して適応する看護（森，1997）
2. 国際保健：一国のみで解決できない疾病や保健問題を国際間の協力によって取り扱う実践的で学術的な保健医療分野（森口，2003）
3. 国際看護関連科目：上記の定義に関連して設置されている科目

研究方法

1. 研究対象

全国の看護系大学・看護系短期大学160校における国際看護関連科目の担当教員

2. 調査期間

2003年9月4日から9月26日まで。

3. 調査方法および内容

全国看護系大学および看護系短期大学160校の「国際看護・保健」関連科目の担当教員に、また担当教員が明確でない大学・短大に関しては施設代表者に担当教員への配布依頼と共に調査用紙を1部郵送し、返信用封筒を用いて回収を行った。調査用紙の郵送数は計170部であった。調査内容は以下のとおりである。

- 1) 基本的属性：年齢、性別、取得資格、最終学歴、職位など
- 2) 国際的な看護保健医療活動の経験：海外での研修経験、看護保健医療活動経験
- 3) 教育内容に関して：担当科目、科目形態、講義内容、講義方法、教授課題、国際看護関連科目外の担当科目の有無など

4. 分析方法

データは、SPSS11.5Jを用いて調査項目ごとに単純集計による%頻度およびクロス集計を行った。

5. 倫理的配慮

調査対象者に対して、調査への協力は自由意志であることを保障し、匿名性の確保、データの研究目的以外への使用はしないこと等を明記した文書を調査用紙に同封した。回収したデータは厳重保管し、結果はすべて統計的に処理を行った。

結 果

回収数は65，そのうち16は該当者なしあるいは開講なしによる返却であった。よって、回収率は31.8%，有効回答数は47であり有効回答率は30.5%であった。

1. 基本的属性

回答者の年齢は、「40～49歳」、「60歳以上」が31.9%と最も多く、次いで「50～59歳」25.5%、「30～39歳」10.6%、20歳代はいなかった。性別では女性91.5%、男性8.5%とほとんどが女性であった。職位は、「教授」55.3%、「助教授」23.4%、「講師」17.0%、「助手」4.3%であった。取得資格は「看護師」のみが44.7%と最も多く、次いで「看護師・保健師・助産師」が25.5%、「看護師・保健師」19.1%、「看護師・助産師」6.4%、「医師」4.3%であった。また、取得資格を年齢とクロス集計すると、40～59歳における「看護師・保健師・助産師」の有資格者が多かった（図2）。

最終学歴は、「修士課程」修了者が59.6%と高く、以下「博士課程」21.3%、「看護系以外の大学」8.5%、「看護系大学」6.2%であり、大学院修了者が多い現状を示した。修士課程での専攻は、「看護管理学」、「教育学」関連が各4名と多く、他には「国際保健」や「国際看護学」、「社会学」、「保健学」等が挙がっていた。一方博士課程では、「保健学」3名、「公衆衛生学」2名、「国際保健」1名等専攻が絞られている傾向がうかがえた。また回答者の所

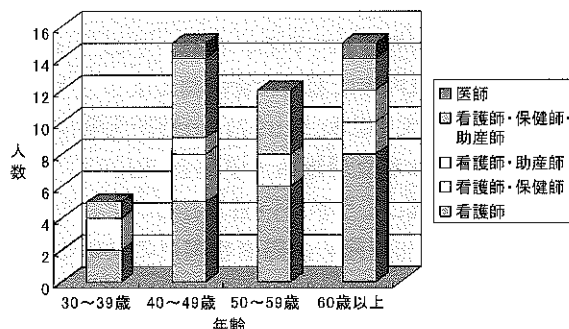


図2 年齢別にみた取得資格（N=47）

属は、「大学」80.6%、「短期大学」12.8%、「不明」6.4%であり、約8割が大学教員からの回答であった。そのため本研究では、短期大学を含めた看護系大学教員という形で分析を行った。

2. 国外における研修および活動経験

1) 海外研修および留学

海外において1ヶ月以上の研修および留学の経験に関して、「経験あり」が61.7% (29人)、「経験なし」が38.3% (18人)であった。研修・留学先は米国が65.5% (19人)と最も多く、次いで英国24.1% (7人)、豪州13.8% (4人)、タイ10.3% (3人)、その他カナダ、欧州各国を中心に計11ヶ国があがっていた(複数回答)。目的は学位取得のための留学が37.9% (11人)で最も多く、その大部分が事前の語学留学経験(10人)があった。

2) 海外における看護活動経験

海外での看護あるいは保健・医療活動に従事した経験に関しては、「経験あり」が59.6% (28人)、「経験なし」が40.4% (19人)であった。活動場所の概要を表1にまとめたが、東南アジア、アフリカ、中南米が多かった。また、60.7% (17人)が国際協力機構(以下、JICA)および青年海外協力隊(以下、JOCV)による派遣であり、その他の政府・国際機関、赤十字関係、NGOによるものが各14.3% (4人)であった。経験者のうち53.6% (15人)が3回以上の海外での看護・保健活動経験をもち、中には10回以上の者も2人いた。派遣・活動目的は多岐にわたっているが(表2)、活動者自身は、数回の活動を通して自らの専門性を活かした特定の活動を継続して展開していた。また、海外留学・研修経験と活動経験をクロス集計した結果、「どちらも経験あり」が38.3% (18人)、「留学・研修のみ」23.4% (11人)、「活動経験のみ」21.3% (10人)、「どちらも

表1 主な活動場所

地 域	活 動 国
東 ア ジ ア	中国, モンゴル, ブータン
東南アジア	タイ, カンボジア, ネパール, ベトナム フィリピン, マレーシア他
南 ア ジ ア	インド, スリランカ
中央アジア	パキスタン, イラン, イエメン他
ア フ リ カ	ケニア, タンザニア, マラウイ エチオピア, アンゴラ他
中 南 米	パラグアイ, ホンジュラス, ボリビア他
そ の 他	米国, 英国, オランダ, アルメニア

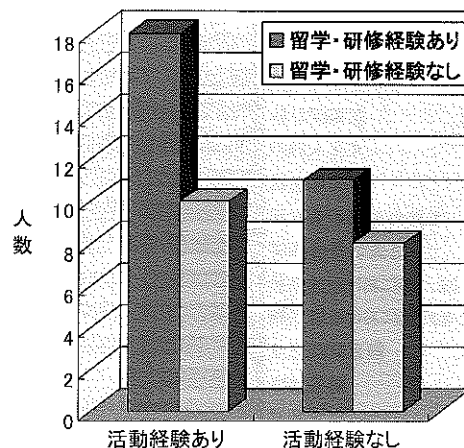


図3 留学・研修経験と活動経験の有無 (N=47)

なし」17.0% (8人)であった(図3)。

3. 国際看護・国際保健科目における教育内容

1) 担当科目および科目形態

国際看護関連科目に関しては、各々の教育機関によって科目名はさまざまであった(表3)。「その他」の回答の中には、「科目としては設置してはいないが基礎看護学や地域看護学、看護学概論の中に視野を広げながら組み入れている」形態を示すものもあり、また25.5% (12人)の回答者が複数の国際看護関連科目を担当していると答えていた。科目形態としては、「選択」が57.4%と半数以上を占め、以下「必須」21.3%、「必須・選択」10.6%であった。

2) 講義内容

担当している国際看護関連科目における講義内

表2 派遣機関および主な活動内容

派遣機関	主な活動内容
JICA	難民救援, 災害救援 結核対策 看護教育, 助産教育 PHC 看護管理 母子保健, 小児保健
JOCV	地域保健, 地域母子保健 公衆衛生 手術室看護, ICU看護
その他の政府機関	邦人健康 実態調査
赤十字関係	災害救援 難民救援, 難民医療 保健衛生
国際機関	母子保健 家族計画
NGO	小児保健, 地域保健, 病院指導
その他	口腔ケア, 病院スタッフ他

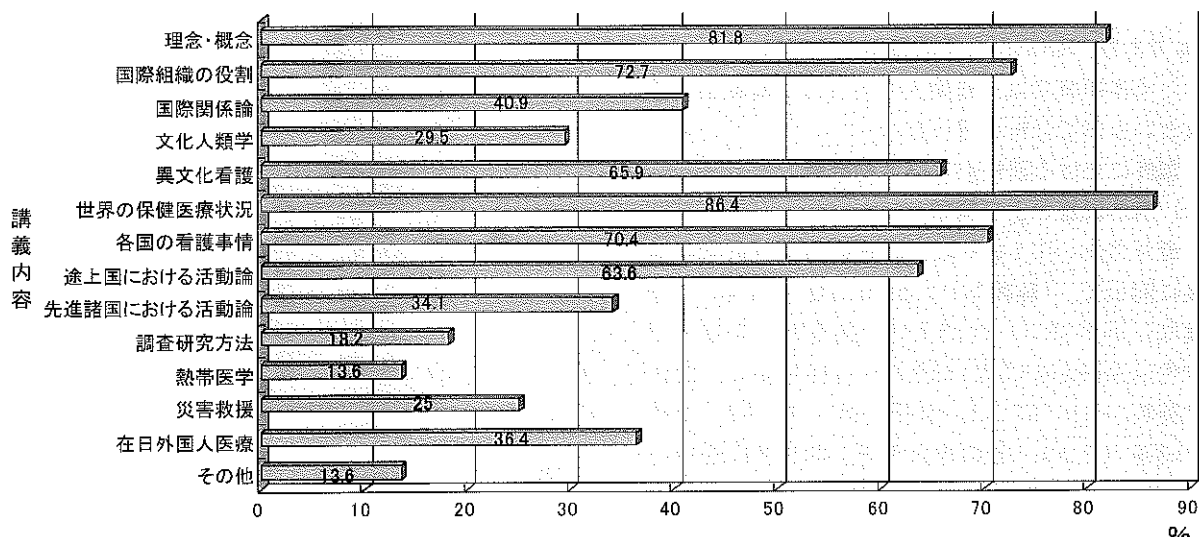


図4 講義内容（複数回答）

表3 国際看護・保健関連科目

科目名（人数）	
国際看護論（21）	その他（12）
国際保健学（12）	国際看護活動論
災害看護論（5）	国際母子保健
赤十字概論（3）	国際保健論
国際社会と看護（3）	国際医療保健・看護論
国際関係論（1）	国際比較看護論
	看護学概論、基礎看護学、
	地域看護論の中で
	海外実習

（複数回答）

容について図4に示す回答を得た。講義内容では「世界の保健医療状況」86.4%、「国際看護・保健の理念や概念」81.8%が多く、次いで「国際的な諸機関組織と役割」72.7%、「各国の看護事情」70.4%、「異文化看護」65.9%となっている。逆に「熱帯医学」、「調査研究方法」、「災害救援」の項目が少なかった。「各国の看護事情」では、「東

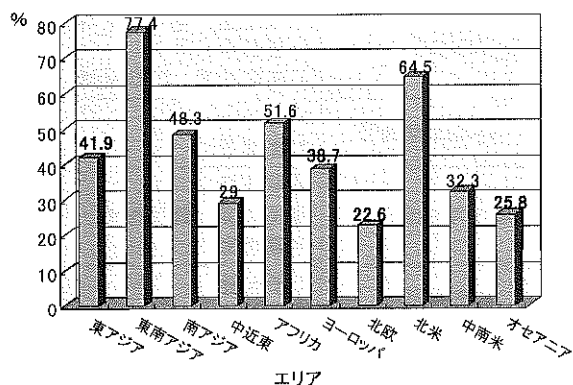


図5 各国の看護事情（複数回答）

南アジア」77.4%、「米国」64.5%、「アフリカ」51.6%であり、途上国と先進国の看護事情が両方組み込まれている傾向がうかがえる（図5）。

3) 講義方法

「講義形式」は担当教員によるものが97.7%（複数回答）、特別講義としての外来講師によるものが59.1%であり、次いで「視覚教材の活用」が65.9%であった（図6）。特別講義内容は、途上国での保健医療活動の実際に関してJICAやJOCV活動経験者によるものが多く、また赤十字活動やAIDS等のトピックス的な内容もみられた。視聴覚教材内容に関しても、VTRを活用したJICA・JOCV活動紹介が多かった。一方「学生によるグループワーク」も40.9%で取り入れられており、学生の主体的な参加を促す内容になっていることもわかる。「海外研修」は15.9%（7校）で、研修場所は米国が3校、その他タイやカンボジアが挙げられていた。

4) 教授していくにあたっての問題・課題

国際看護関連科目を教授するにあたっての問題あるいは課題の有無に関しては、68.1%が「ある」と回答し、「なし」は25.5%であった。課題の内

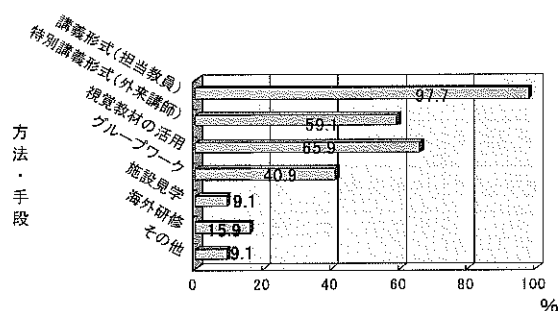


図6 講義方法（複数回答）

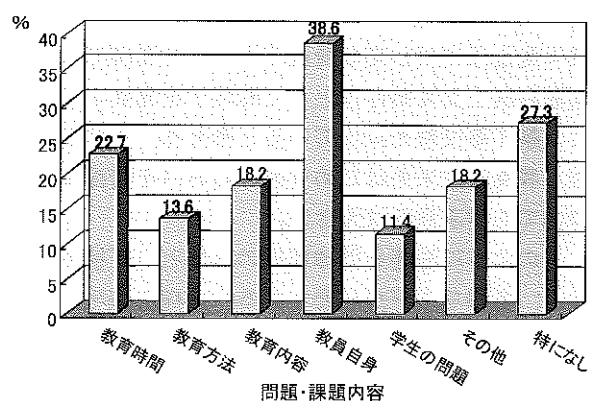


図7 教授するにあたっての問題・課題 (複数回答)

容は、「教員自身に関するもの」が38.6%と最も多く、次いで「教育時間」22.7%、「教育内容」18.2%、「教育方法」13.6%、「学生に関するもの」11.4%となっている(図7)。「教員自身」の問題としては、「海外での看護体験・活動経験がない」、「自身の経験では内容に限界」、「外来講師を得にくい」、「体験は語れるが研究的・理論的な不足を感じる」等が述べられていた。そして、「教育時間」に関しては、「1単位15時間は短い」、「2単位30単位は必要」など「内容に対しての時間数不足」が多くを占めていた。「教育方法」では、「海外研修・実習への理解が得にくい」、「少集団学習法への教員不足」、「教育内容」では、「内容を更新していくための経験機会確保の困難」、「国際看護学の定義が不明確」、「学生に関して」では、「学生の関心のばらつき」が特徴的に挙げられる

(表4)。「教員自身」に課題を挙げた回答者のうち約65%が「教育時間」や「教員内容」、「教育方法」にも課題を感じており、特に自身の海外経験の有無が内容や方法への課題と関連している回答がみられた。また「その他」として、「担当教員の不足」、「職場が国際的視野の育成に消極的」、「教材開発の時間不足」等が挙がっており、教員の抱える問題・課題の多さと共に共通性をみることでもある。

5) 国際看護関連科目以外の担当科目

国際看護関連科目以外の担当科目の有無については、93.6% (44人) が「ある」と回答しており、「なし」は4.3% (2人) であった。「ある」の内訳は「地域看護」が10人と最も多く、次いで「母性」7人、「基礎」6人となっている。複数の領域・科目を担当する者も10人おり、中には6科目や14科目を兼任する者も各1名いた。「なし」の2人は、所属領域が国際看護あるいは国際保健であった。所属領域が「国際看護」または「国際保健」である者は全体で6人いたが、前述の2人以外は他領域・科目も兼ねて担当していた。

6) 今後の教育方針希望

今後主として教育に取り組みたい領域・科目として、「両立」が48.9% (23人) と最も多く、次いで「国際看護関連科目」が14.9% (7人)、「国際看護関連科目以外」が12.8% (6人)、「その他」10.6% (5人) であった。「その他」の中に、「現実的には国際看護関連科目以外ではあるが、国際

表4 教授するにあたっての問題・課題の内容 (複数回答)

項目	内容 (人数)	項目	内容 (人数)
教員自身	海外での看護体験・活動経験がない (2)	教育時間	教育時間不足 (6)
	自分自身の経験の浅さ・経験が限られる (2)		コマ数の不足
	専門としての立場にない (2)	教育方法	海外研修・実習への理解が得にくい
	海外での経験をつむ機会の確保困難 (2)		少集団学習法への教員不足
	体験は語れるが研究的・理論的な不足がある	学生に関して	根拠を持って展開する試みを実施中
	理論と実践の統合		学生の興味・動機の有無の差 (2)
	外来講師を得にくい		学生自身の生活環境への自己認識が弱い
教育内容	海外での活動経験が豊富な教員が望ましい	その他	学生の関心にばらつきがある
	国際看護学の定義が不明確		担当教員の不足
	学問体系としての課題・大学で何をどこまで学ばせるか		教育の到達点をどこに置くか
	教授内容の範囲の広さ		他領域の実習との関連で海外実習が組めない
	内容を新しくするための経験機会確保の困難		職場が国際的視野の育成に対し消極的
	自分の体験を超えた広い視野を教授する人材確保の困難		職場の方針により非常勤講師の招待が困難
	先進国と途上国との関係理解		教材開発の時間不足

看護・保健は自分の勉強になるため余裕があれば」という意見が3人あり、また「看護としては国内外に境界線はない」や、多科目兼任の教員からは「教員不足で重複せざるをえない」等の意見がきかれた。

考 察

本研究の結果から、現在国際看護関連科目を担当する教員の、「看護師・保健師・助産師の有資格者」、「大学院修了者」、「途上国でのJICA・JOCV活動経験者」、「他領域・科目との兼任」が多い特徴と、担当教員の活動経験を反映して、「国際看護・保健」の教育内容が途上国での協力活動中心に展開されている傾向があることが明らかになった。また、担当教員の多くが「教員自身」に問題や課題を感じている実態も明らかになった。これらの結果を踏まえて、「国際看護・保健の教育内容の多様性」と「国際看護・保健教育における人材育成」の2点から考察する。

1. 国際看護・保健の教育内容の多様性

看護学は実践の科学として、実践に必要な知識・技術・態度を習得するものである（大学基準協会、1995）。現担当教員の約60%が海外での活動経験者であり、その多くがアジア・アフリカを中心とした途上国であること、そのうち60%がJICA・JOCV関係である実態から、現在の国際看護・保健教育はJICA・JOCV経験者に負うところが大きいと言える。この教員の活動経験が、概論的内容である「理念・概念」、「世界の保健医療状況」、「国際組織」と並んで「各国の看護事情」や「途上国における活動論」、「異文化看護」が多い現状に影響していると考えられる。そして、現在の海外での看護活動実践もJICAやJOCVを中心とした途上国対象が多いこと、先進国における活動・経験は自己研鑽的意味合いが強いことから、日本では「国際看護・保健」の方向性を途上国での協力活動中心に捉えていると考えられる。一方、他民族・他文化理解として最も身近である在日外国人への取組みは少なく、国際化の目が国外に向いており国内における国際化という視点が薄い傾向がうかがえた。しかし、李（1998）は総人口の1%を超える在日外国人への医療サービス、特に母子保健は日本の重要課題のひとつであるとし、内なる国際化への教育の必要性を提言している。また、ピバリー・ヘンリー（2000）は、途上国の健康上のニーズが先進国に及ぼす影響や地球規模での人々・社会の動きが目覚しい今日、看護教育においても地球規模で健康問題に取り組む必要性を

述べている。途上国にあるさまざまな健康問題は我々先進国に対しても脅威であり、先進国ではその問題解決を支える存在として看護学を発展させ世界に貢献する役割を担っていると考える。そのためにも、我々は欧米をはじめ先進国における看護事情についても学ぶ意義は大きい。

このように看護を地球規模の活動として捉えていくと、多様な学習が必要となる。多様な領域・専門知識を必要とする分野だけに、「国際看護学」、「国際保健学」等の1科目15～30時間の時間数では限界があるとの意見も聞かれており、また担当教員にも各々の専門性がありすべての知識・技術をひとりで網羅し教育することは困難である。本調査からも、「教育時間不足」、「教授内容範囲の広さ」、「人材確保の困難」が共通の課題として挙げられており、納得した形での講義展開が十分できていない教員も約70%いることが明らかになっている。国際看護教育では、世界の健康問題への学生の文化的感受性を高めることが目標のひとつでもある（戸塚、1997）。そのためにも途上国、先進国、国内から多角的な情報を得られる機会提供として、国際関係やコミュニケーション等のどの看護実践においても共通する人間理解を深める科目を、基礎教育や専門基礎教育に複数、選択科目の形で設置することは効果的と考える。今後、看護系大学・短大として教育理念に国際化を掲げカリキュラムを組むにあたり、その目的を達成しうる関連科目・時間数を吟味し、専任教員の専門性や外来講師活用も考慮した科目設置の工夫が望まれる。

2. 国際看護・保健教育における人材育成

担当教員の80%以上が大学院修了者であることは、看護教員の職位別、世代別にみられる学歴の特徴と一致している（稲岡、2001）。大学院における「管理学」、「教育学」、「保健学」専攻傾向や、看護師・保健師・助産師の有資格者が若い世代を中心に多いことは、母子保健ニーズが非常に高く助産師の知識や技術が求められる機会が多い（森、戸塚、柳澤、根本、田中、2000）こと、また現地への技術移転役割として現地の人材・組織育成に携わることの多い、国際看護・保健の特徴のひとつと言える。そして顕著な特徴としては、93.6%とほぼ全員が他領域・科目をメインとした兼任の形をとっている点が挙げられる。兼任領域は「地域」、「母性」、「基礎」系とさまざまであり、活動対象国である途上国のニーズの特徴が反映されている。また、担当教員の約50%が国際看護関連科目と他領域との両立を望んでいることは、国際看護が国内での看護専門領

域を生かして展開できる応用的看護として、あるいは「看護としては国内外に境界はない」との意見に代表される基本的・包括的看護としての意識を教員自身が持っていることと捉えることができる。しかし、中には10科目以上兼任する教員もあり、兼任せざるを得ない看護系大学・短大における教員の層の薄さがうかがえる。

これからさらに国際的視野をもつ人材育成が望まれるにあたり、教授する教員の質的・量的充実が重要な課題のひとつと考える。看護学教育において、教員は研究活動を基盤とした水準の高い教育の実施責任を負っている（大学基準協会、1995）。しかし、本調査では担当教員の多くが、「教員が新しい知見を得るための教育・研究時間の少なさ」、「他領域業務の多さ」など教員自身への問題や課題を感じており、このことは教員としての質に関係してくる課題である。担当教員の多くは大学院修了者であり、教員としての教育研究活動の重要性を十分認識しているため、実践できないでいる現状に悩んでいると思われる。今後国内外で国際的視野をもって活躍する看護者の育成を目指すのであれば、教員自身の努力と同時に、国や教育機関も現状への理解を示し、活発な研究活動による新しい知見や技術習得の機会が獲得できるように、教育研究体制の整備や時間的・資金的側面からのサポートを検討していく必要があると考える。

一方で、看護界としての国際看護教育に関わる人材育成への取組みも求められる。看護学は実践によって発展していくものであり、特に海外での看護活動体験は個人にとってだけでなく、看護界にとっても非常に貴重な財産と言えよう。しかし、海外へ多くの看護職を派遣しているJICA・JOCVでは、隊員の帰国後の選択において、より高い専門性を求めて進学・留学する者はわずか10%である（国際協力機構、2003）。経験者の多くが個人の体験・糧に止まっている現状がうかがえる。志摩（1998）は、専門家としての体験を積んだ人材の知恵を無駄にしないシステムの必要性を提言している。近年は多くの看護系大学院が設立され、また一般大学院に国際協力・開発協力等のコース設置も多数みられており、以前より自らの看護活動体験を学問的に深めるために大学・大学院進学を希望する人も増えているように感じる。こうした活動者の体験を学術的な取組みへと繋げられる機会や門戸を開いていくことは、看護界の共通財産として、また国際看護学の学問的基盤として示されていき、将来的に国際看護・保健を教授する人材の育成および効果的な教育の実

施へと繋がるのではないだろうか。そのためにも、現教員がさらに発展していくと共に、実践現場と学問分野の協同による学術的な取組みを積極的に推進していく必要があるだろう。

4. 本研究の限界と今後の課題

本研究の回答率は30.5%に止まっており、また国際看護関連科目は多岐にわたるため、教育機関によっては複数科目・教員によって分担されていることも考えられる。本研究では担当教員の現状や課題の一側面は明確化できたが、全体像把握には至っていないと考える。今後は、教員の研究活動と絡めて考察を深めると共に、大学院教育との関係性や、欧米における類似科目および教員育成について検証することを通して、日本における国際看護・保健教育の方向性を更に探求していくことが必要と思われる。

おわりに

看護系大学・短期大学における国際看護関連科目の担当教員の活動背景および教育上の課題を明らかにする目的で実態調査を行った結果、以下のことが明らかになった。

1. 国際看護関連科目の担当教員には「看護師・保健師・助産師の有資格者」、「大学院修了者」、「途上国でのJICA・JOCV活動経験者」、「他領域・科目との兼任」が多い特徴があった。
2. 教育内容は、途上国での活動経験者による教育実践が主のため、途上国での協力活動を踏まえた構成であった。今後、日本国内および先進国での取組みにも視野を広げた教育内容が望まれる。
3. 国際看護関連科目の担当教員の多くが、教員自身の経験や学術的側面からの力量に関して課題を抱えていた。今後の国際看護・保健教育における人材育成のためにも、組織側の教育研究体制の整備と共に、専門家としての海外看護活動の体験を学問的基盤としていく試みが望まれる。

本研究は、今後の国際看護教育を充実・発展させていくうえでの現状・課題を統計的データとして示し、方向性を模索したことに意義があったと考える。本研究の実施にあたり、アンケート調査にご協力下さいました全国の看護系大学・短期大学の諸先生方に心より感謝いたします。

本研究は、日本赤十字広島看護大学の平成14年度共同研究費（奨励研究費）の助成を受けて実施した研究の一部である。

文 献

- ビバリー・ヘンリー／上田礼子 (2000). 21世紀に求められる看護 国際保健看護教育の方向. *Expert Nurse*, 16 (13), 134-138.
- 大学基準協会 (1995). 看護教育に関する基準. (pp.19-57). 東京, 大学基準協会.
- 平岡敬子, 吉野純子 (2002). 国際看護分野の文献量と研究動向の分析. *看護学統合研究*, 4 (1), 3-7.
- 稲岡文昭 (2001). 看護系大学における教員の経営参加に関する調査研究. (pp.14). 平成10～12年度科学研究費補助金研究成果報告書.
- 国際看護研究会 (1999). 国際看護学入門. (pp.1). 東京, 医学書院.
- 国際協力機構 (2003). 青年海外協力隊募集要項. 東京, JICA.
- 見藤隆子, 小玉香津子, 菱沼典子 (2003). 看護学辞典. (pp.218). 東京, 日本看護協会出版会.
- 森淑江, 竹内祐子, 中村安秀 (1998). 看護基礎教育における国際保健・国際看護に関する教育Ⅱ. 第13回日本国際保健医療学会総会プログラム抄録集, 145
- 森淑江, 戸塚規子, 柳澤理子, 根本恵子, 田中博子 (2000). 開発途上国からの要請に対応して派遣された青年海外協力隊の充足状況の分析. *KITAKANTO MEDICAL JOURNAL*, 50 (5), 417-424.
- 日本私立看護系大学協会. 平成13年度年報. (pp.55-66). 東京, 日本私立看護系大学協会.
- 根本恵子 (1997). 「国際看護」の教育の実践. *看護教育*, 38 (12), 1023-1026.
- 李節子 (1998). 在日外国人の母子保健. 東京, 医学書院.
- 志摩チヨ江 (1998). 看護は文化. 東京, メヂカルフレンド社.
- 戸塚規子 (1997). 国際看護学の展望. *看護教育*, 38 (12), 1032-1035.
- 矢嶋和江 (2000). 国際協力に関わる看護人材育成に関する基礎調査－看護専門が学校に於ける国際化対応カリキュラムの導入状況－. *パース短期大学紀要*, 2 (1), 19-24.

Teachers of International Health Education: Present and Future

Junko YOSHINO*¹, Keiko HIRAOKA*²

Abstract:

The purpose of this survey of teachers in every nursing college in Japan was to clarify the current situation of teachers of international health education (also known as international nursing) and to consider the future of the field. The following conclusions were obtained about the teachers: Many teachers of international health have three qualifications: Nurse, Public Health Nurse, and Midwife. Most of them have graduate degrees, and they are members of The Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Japan International Cooperation Volunteers (JOCV). They teach a variety of other subjects as well as International Nursing.

We also ascertained the following about teachers' intentions and problems: The primary purpose of courses in international health is collaboration between developed and developing countries. Teachers do their best to teach about health problems in Japan and in other developed countries, now and in the future.

Many teachers have limited international experience. They are trying to cooperate with nurses who have worked overseas and to ask their institutions for understanding as they try to improve the education of the educators of international health courses.

Keywords:

International health, International nursing, Nursing education, Nursing educator

* 1 The Japanese Red Cross Hiroshima College of Nursing

* 2 Kure University